

# 施策評価(平成21年実施施策)の結果

## 健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆高齢者生きがい課【担う柱:1高齢者の住み慣れた地域での生活の確保】

### ①介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した 📈:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている	5,035,174	1,561	42,369	81,638	5,160,742	高齢者人口に占める要介護者の割合 *	%	13.0(H18)	14.5	12.3	☀ (117.9%)	→	→	→	現在の方針通り、地域で安心・安全に暮らすため、要介護等の状態になるのを防ぐため、介護予防事業のPRを行ない参加を募り、実施参加人数の増加を目指す。 また、介護状態になっても地域で安全・安心に暮らせるように介護サービスの選択肢を増やし、安定したサービスの供給を目指す。		
							介護保険サービスを利用している割合 *	%	77.2(H18)	79.0	77.2	☀ (97.7%)						

### 【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	介護認定支援事業	義務	介護認定申請後、認定調査を行い、主治医意見書を取り寄せ一二次判定結果を出し、認定結果を送付する。	42,934	364	0	19,231	62,529	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
2	介護保険居宅サービス等給付事業	義務	在宅で介護を受けている方が、ケアプランに基づき、訪問介護や通所介護などのサービスが受けられる。	2,176,841	42	31,174	2,542	2,210,599	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
3	介護保険施設サービス給付事業	義務	施設入所者が施設から受ける介護サービスの利用に関する介護給付費を毎月支払う。	1,595,501	21	3,222	1,248	1,599,992	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
4	住宅改修・福祉用具支給決定事業	義務	住宅改修費・福祉用具購入に係る給付費の請求を行い、費用の90%を介護保険の給付費として支払う。	32,294	119	320	6,020	38,753	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
5	高額介護サービス費等支給事業	義務	高額介護サービス費の支給申請は、窓口において初回の申請をし、その後は、支給決定通知を送付する。	61,222	42	367	2,070	63,701	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
6	高額医療合算介護サービス等費支給事業	政策	医療保険と介護保険の年間自己負担額の合算が高額になる要介護等認定者。	0	77	0	3,877	3,954	有り	↑	C	B	A	継続	→	→			●	【事業内容】システム改修等の原因で年度内支給が出来なかったが、平成22年度は、システムが出来上がっているため、年度内の支給を行う。
7	介護サービス負担軽減事業	義務	申請によって、減額認定証を発行し、それをサービス提供者へ提示することによって利用者負担額の軽減が受けられる。	198,202	42	1,775	2,278	202,297	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
8	審査支払手数料事業	義務	毎月、介護給付費の審査結果明細が送られるので、それに基づき審査手数料の支払を行なう。	5,045	7	11	558	5,621	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
9	介護給付適正化事業	政策	6月ごとの介護サービス利用実績を一覧にして送付する。	547	42	0	2,496	3,085	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
10	介護保険システム改修事業	義務	● 介護保険法等の改正に伴い、既存システムを改修委託し、平成21年度介護保険の制度改正に対応できるよう改修を実施する。	27,090	28	0	1,593	28,711	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
11	地域支援事業	義務	● 基本健康診査により要介護等の状態になるおそれのある特定高齢者へ、介護予防事業を実施し介護状態になるのを予防する。	98,130	84	501	5,103	103,818	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
12	介護保険財務事務事業	義務	適正な介護給付費の支払と介護保険事業運営のため負担金等を受入れる。	787,664	77	4,964	4,475	797,180	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
13	介護保険等事業計画策定事業	義務	● 平成21～23年度の第4期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画を策定し、次期事業計画等策定のための実態調査を実施する。	0	14	0	903	917	有り	↑	B	A	B	継続	→	→				
14	介護保険等事業計画推進事業	政策	高齢者総合対策懇談会委員による介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画の策定及び推進を総合的かつ多面的に検討する。	85	42	1	2,496	2,624	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
15	介護保険啓発事業	義務	65歳以上になった方へ介護保険ガイドブックを送付し、相談窓口を開設し介護保険制度の普及に努める。	2,334	70	0	4,088	6,492	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
16	介護保険被保険者資格取得事業	義務	市区域内に住所を有する第1号被保険者(65歳以上)を対象に、資格の取得と喪失に関する異動手続を行う。	573	77	0	4,007	4,657	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
17	介護保険料賦課徴収事業	義務	第1号被保険者に納付書等を発送し、未納者には督促状等の発送及び個別訪問徴収を行う。また、過誤納者には還付処理を行う。	6,712	385	34	16,421	23,552	有り	↑	B	A	B	継続	→	→				
18	介護保険事業者指定及び指導事業	義務	地域密着型サービス提供事業者の審査、指定通知等及び指導を行う。また、新規届、変更届を受領し、情報を県の端末に入力する。	0	14	0	1,116	1,130	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
19	介護老人福祉施設等建設費補助事業	政策	● 小規模多機能型居宅介護、認知症対応型居宅介護施設の建設費及びサンライフ江南等の改修に伴う改修費の補助を行なう。	0	7	0	558	565	有り	↑	B	A	B	継続	→	→				
20	介護老人福祉施設等整備費補助事業	政策	既設事業所で消防法施行令の改正によりスプリンクラーの設置義務がある事業所に対して設置費の補助を行う。	0	7	0	558	565	有り	→	B	A	B	継続	→	→				

# 施策評価(平成21年実施施策)の結果

## 健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

### ②在宅高齢者施策の推進

☀ :90%以上達成した ☁ :70%以上達成した ↑ :達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針								
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善				
													成果の方向性	事業費	人員				地域資源			
在宅高齢者施策の推進	高齢者が在宅で安心して暮らしている	135,905	1,019	6,153	20,789	163,866	高齢者の在宅生活のための福祉サービスが充実していると感じる市民の割合 *	%	28.5 (H19)	29.5	-	-	→	→	→	→	→	→	→	高齢者の生活における諸問題(虐待・独居老人の健康管理)等に対処が、地域包括支援センターを中心に解決に向けて活動しているが、市の関係課担当職員との連携が必要であり今後においても従来どおり支援、連携を図ることが必要である。		

### 【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針					
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容		
1	福祉電話設置事業	政策	債券を持たない低所得者に債権、電話機等を貸与し、設置に係る架設料及び電話料の基本料金も補助する	394	7	4	345	750	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
2	緊急通報装置設置事業	政策	在宅の独居老人が緊急の場合、消防署に通報することができる緊急通報装置を設置する	5,959	28	55	1,387	7,429	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
3	高齢者住宅改善助成事業	政策	高齢者の日常生活を容易にするため住宅の改善に要する経費の一部又は全部を助成する	2,837	14	26	690	3,567	有り	↑	A	A	A	継続	→	→						
4	寝具洗濯事業	政策	高齢者が毎日使用している寝具を、業者が洗濯する	168	14	2	690	874	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
5	老人日常生活用具給付事業	政策	在宅の高齢者が安全に生活できるよう日常生活用具を給付する	131	14	2	690	837	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
6	シルバーガイドブック作成事業	政策	高齢者に対する在宅福祉サービスを紹介するガイドブックを作成する	1,814	14	17	1,116	2,961	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
7	給食サービス事業	政策	一人暮らし高齢者等に昼食か又は夕食を届け、利用者の安否確認を行う	16,646	35	70	1,791	18,542	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
8	高齢者タクシー基本料金助成事業	政策	高齢者の日常生活を容易にするため、タクシー料金の一部を助成する	10,972	35	101	1,725	12,833	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
9	外国人高齢者福祉手当支給事業	政策	国民年金に加入できなかった外国人高齢者に手当を支給する	480	7	5	558	1,050	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
10	訪問理髪等事業	政策	理容師が要介護3以上の高齢者宅を訪問し、理髪を行うため理髪料を補助	2,574	28	24	1,395	4,021	有り	→	A	B	A	継続	→	→						
11	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業	政策	虐待を受けている高齢者を保護し、家族への支援をすることにより高齢者の安心した生活を確保する	25	14	1	1,116	1,156	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
12	生活支援訪問事業	政策	在宅の高齢者宅にヘルパーを派遣し、家事などの世話をする	7,629	140	67	1,431	9,267	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
13	生活支援通所事業	政策	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、実施施設で各種サービスを実施する	12,735	543	5,085	1,397	19,760	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
14	生活支援短期宿泊事業	政策	居宅高齢者を一時的に入所させ、生活習慣の指導や支援を実施する。	192	7	78	345	622	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
15	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	政策	高齢者世話付住宅に入居している高齢者に対する生活援助	16	14	1	690	721	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
16	在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業	政策	在宅のねたきり高齢者で紙おむつが必要な方に支給	9,498	35	88	1,740	11,361	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
17	在宅ねたきり老人等介護慰労事業	政策	在宅のねたきり老人を常時介護している家族に、江南市共通商品券を支給することにより、その労をねぎらう	9,383	35	86	1,735	11,239	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
18	福祉有償運送運営事業	義務	事業者からの申請により、協議会は福祉有償運送の必要性、安全の確保等協議し、協議が整った旨を証する書類を交付する。	0	7	0	558	565	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
19	老人保護措置事業	義務	在宅生活に困難を来している高齢者を、老人ホームに措置する	54,452	28	441	1,390	56,311	有り	→	A	A	A	継続	→	→						

施策評価(平成21年実施施策)の結果  
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

③高齢者の生きがいづくりの推進

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ↑ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
高齢者の生きがいづくりの推進	老後も高齢者は生きがいをもって充実した生活を送っている	74,680	10,701	739	10,030	96,150	シルバー人材センターの登録者数 *	人	491(H18)	596	429	↑ (0.0%)	→	→	→	高齢者が生きがいのある充実した生活を送ってもらえるように、シルバー人材センター、老人クラブへの補助金を交付し、支援をしていく			
							老人クラブの会員数 *	人	6,866(H19)	7,822	6,538	↑ (0.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	老人クラブ事業	政策	老人クラブの活動費を補助し、活動を促進し各種イベント等を行う	7,685	1,019	42	1,116	9,862	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2	高齢者生きがい活動事業	政策	働く意欲のある市内高齢者に職を斡旋する	21,085	510	194	558	22,347	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
3	敬老会事業	政策	75歳以上の高齢者を招待し敬老会を開催し、記念品を渡し、演芸を楽しんでもらう	7,433	4,586	69	3,760	15,848	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
4	結婚50年お祝い事業	政策	結婚50年をむかえた老人を記念品、賞状を渡してお祝いし、演奏などで楽しんでもらう	516	2,548	5	2,364	5,433	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
5	特別敬老事業	政策	数え100歳を迎えた老人の長寿を祝う	758	1,019	3	1,116	2,896	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
6	福祉センター管理運営事業	政策	市内老人に憩いの場を提供する	37,203	1,019	426	1,116	39,764	有り	→	A	A	A	継続	→	→					

# 施策評価(平成21年実施施策)の結果

## 健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆子育て支援課【担う柱:2地域で安心して子育てできる環境づくり】

①働きながら子育てする家庭への保育・育児支援

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ⬆:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名(*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができている	548,529	65,026	5,062	1,049,593	1,668,210	保育園入園待機児童数*	人	0(H18)	0	0	☀(100.0%)	↑	→	→	↑	保育園については、効率的な運営に努めるとともに、夫婦共働きの勤労世帯の増加や就労時間の多様化などから、低年齢児保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの充実が求められており、子育て支援の基盤整備を推進していく。学童保育利用者が今後も増加することが予想されるため、施設の確保に努めるとともに、利用者から要望もある開設時間の延長等についても検討を進める。	●	●
							ファミリー・サポート・センター援助員数*	人	85(H18)	95	106	☀(111.6%)							
							学童保育受入待機児童数*	人	0(H18)	0	0	☀(100.0%)							

### [施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 保育実施事業	政策		保育園の運営方針の決定や入園の決定、保育料の決定・徴収等を行います。	7,109	469	428	26,090	34,096	有り	→	A	B	A	継続	→	→				
2 保育園指定管理者制度導入事業	政策	●	平成21年度から市立保育園1園を指定管理者制度により管理運営を委託し、効率的な運営と合わせて保育サービスの充実を図る。	96,752	14	887	1,116	98,769	有り	→	A	A	A	継続	→	↓	●			
3 保育実施事業(保育園)	政策		通常保育を行うとともに、一時保育、障害児保育、乳幼児保育を行ったり、通常保育時間の前後に延長保育を実施する。	117,866	49,147	1,801	759,132	927,946	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4 保育園給食事業	政策		各保育園において、個別給食を行い、園児に必要な栄養量を確保する献立を作成し、給食食材を発注する。	605	63	6	3,422	4,096	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5 保育園給食事業(保育園)	政策		各保育園において、個別給食を実施する。	133,643	12,292	1,131	188,612	335,678	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6 保育園施設管理事業(保育園)	政策		浄化槽の清掃・保守、消防設備保守、清掃、樹木の剪定など保育園環境の維持管理、光熱水費、敷地賃貸借等の必要な手続きを行う。	76,866	2,681	626	57,480	137,653	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
7 保育園施設工事事業	政策		施設整備を行い、保育実施に適した環境設備を整える。	111,523	91	150	4,999	116,763	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				
8 保育指導事業	政策		保育園職員の保育実施内容を把握し、必要な助言、指導をするとともに、保育園行事の総合的な立案をする。	0	14	0	883	897	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9 保育園職員人材育成事業	内部		保育士・看護師・調理員としての基本的な研修を計画するとともに、専門的な研修会へ参加させる	680	14	7	883	1,584	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10 ファミリー・サポート・センター事業	政策		子育て中の人が仕事や急な用事などで、一時的・臨時的に地域の人相互援助活動を行う。	1,413	171	7	2,591	4,182	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
11 次世代育成支援行動計画推進事業	政策		計画期間における、達成すべき目標事値、施策目標など具体的な事業量の推進状況を把握する。	0	14	0	690	704	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
12 次世代育成支援行動計画策定事業	政策	●	平成16年度に前期行動計画を作成しましたが、計画に対する見直しを行い、平成22年度から26年度までの後期行動計画を作成する。	2,072	56	19	3,695	5,842	有り	→	A	A	A	完了	↑	↑				

施策評価(平成21年実施施策)の結果  
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②子育て不安の解消

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
子育て不安の解消	家庭での子育て不安が解消でき、育児が楽しくできている	13,678	253	119	29,852	43,902	子育て支援センター(子育てサロン)の利用者数 *	人	7,632(H18)	8,400	9,921	☀ (118.1%)	↑	↑	→	→	子育て支援センターについては、子育て不安の早期発見を図るため、保健センターとも連携するとともに、市内2施設で子育て中の家族や子育てサークルを支援して行く。 児童虐待については、限りなくゼロに近づけることが最終目的である。いかに情報を提供してもらうかが課題なので、機会をとらえて関係機関及び地域に対し、引き続き啓蒙に努める。		
							児童虐待発生件数 *	件	6(H18)	↓	4	☀ (-)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	子育て支援センター事業	政策	●	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う	10,034	49	89	21,150	31,322	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				
2	児童委員事業	政策		地域住民の福祉問題の解決に、児童の健全育成のための地域活動を行う	1,351	56	13	2,694	4,114	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	育児支援家庭訪問事業	政策		養育について支援が必要な家庭に、過重な負担がかかる前の段階で家庭訪問支援により悩みの相談を行う	1,201	20	6	1,179	2,406	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
4	家庭児童相談事業	政策		子どもや家庭の悩み(友人関係・いじめ)について電話又は面接相談を行い、家庭における適正な児童養育、児童福祉の向上を図る	1,048	69	10	1,852	2,979	有り	↑	C	A	A	継続	→	→			●	【業務手順】 たとえ些細なことでも相談できることをPRする。
5	要保護児童対策地域事業	政策		一宮児童相談センターなど関係機関と連携し、児童虐待の早期発見並びに虐待を受けた児童の迅速かつ適正な指導、保護を行う	44	59	1	2,977	3,081	有り	→	B	A	A	継続	→	→				



# 施策評価(平成21年実施施策)の結果

健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

③遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている	122,273	12,432	3,932	49,221	187,858	児童館活動への延べ参加利用者数 *	人	132,393 (H18)	137,000	113,594	📈 (0.0%)	→	↑	→	→	児童館活動については、企画内容や遊び方など、児童館の本来あるべき姿を再度検討する必要がある。子どもフェスティバルの催し物の形態が定着しているが、マンネリ化しないためにも運営協議会等で新たな催し物を企画していく。		
							子どもフェスティバル来場者数 *	人	20,000 (H18)	26,000	50,000	☀️ (192.3%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	放課後児童健全育成事業	政策	授業終了後、土曜日及び長期休みに就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。	38,745	2,577	209	10,202	51,733	有り	↑	A	B	A	継続	→	↑					
2	子どもフェスティバル事業	政策	親と子のふれあいを深め、子どもたちに夢と希望を与え、児童の健全育成に寄与することを目的とする	6,937	1,289	64	5,344	13,634	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
3	児童館書画展覧会事業	政策	夏休み中の習字・図画の作品を募集し、審査後上位入賞者に授与式を行う。	304	1,289	3	5,569	7,165	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
4	ファイヤーのつどい事業	政策	交通児童遊園内にて、子ども達が各種のゲーム・花火・ファイヤーを囲んで遊ぶ	44	2,577	1	9,666	12,288	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
5	親と子の遊びの広場事業	政策	親と子・子と子のふれあいを目的とし、遊びの中で幼児の健全な発達の一助として指導する。	75	2,209	1	7,804	10,089	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
6	児童館活動事業	政策	各児童館等で各種行事や、合同大会を行ったり、パソコンを楽しんだり、図書貸出し等、を行っている。	14,899	1,289	137	5,057	21,382	有り	→	A	A	A	継続	→	↑					
7	児童館等施設維持管理事業	政策	施設全般の保守・維持管理等	17,811	185	3,121	711	21,828	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
8	プール運営事業	政策	プールの運営に伴う施設の管理、事故防止のための監視、プールの水質管理等	7,560	185	67	690	8,502	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
9	わかさ園遊戯室及び園庭開放事業	政策	土曜日・日曜日の遊戯室及び園庭の開放	812	185	8	690	1,695	有り	→	A	B	B	継続	→	↓					
10	児童館指定管理者制度導入事業	政策	● 指定管理者制度の導入により効率的な図る。	31,470	277	289	1,674	33,710	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
11	母親クラブ育成事業	政策	児童館との連携を密に、子ども達の交流を深めるため、父・母の日プレゼント作り行事等を行う。	378	185	2	690	1,255	有り	→	A	A	A	継続	→	↑					
12	子ども会活動助成事業	政策	地域子ども会の組織化を図り、子ども会活動の一層の充実、活性化を図る。	3,238	185	30	1,124	4,577	有り	→	A	A	A	継続	→	↑					

# 施策評価(平成21年実施施策)の結果

## 健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

### ④子育てに困っている家庭への経済面等の支援

☀ : 90%以上達成した    🌤 : 70%以上達成した    ⬆ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
子育てに困っている家庭への経済面等の支援	支援が必要な子育て家庭が自立して子育てができている	1,282,913	478	17,309	21,080	1,321,780	ひとり親家庭の自立人数 *	人	83 (H18)	90	82	⬆ (0.0%)	→	→	→	→	ひとり親家庭の自立人数は、行政努力よりも本人の自覚による影響が大きく左右していると考えられるが、就労についての相談があれば、的確にアドバイスできるように努めている。就労への教育支援件数は目標値に比べ実績が伴っていないが、母子相談の件数をみると、平成20年度実績323件に対し平成21年度実績が357件あり、増加する相談への的確な対応に努める。		
							母子家庭が自立するための就労への教育支援件数 *	件	6 (H18)	15	1	⬆ (0.0%)							

### 【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 (市)児童・児童扶養手当事業	義務		受給対象者に制度の趣旨の説明及び申請等の手続きを行う。認定を受けた方が受けられる医療サービスを説明する	42,461	97	778	4,358	47,694	有り	↑	C	A	A	継続	↓	↓			●	【事業内容】 子どもの数が減少傾向にある中、適確な対象の把握に努める。
2 児童・遺児手当等事業	義務		受給対象者に制度の趣旨の説明及び申請等の手続きを行う。認定を受けた方が受けられる医療サービスを説明する	1,176,763	111	16,503	6,561	1,199,938	有り	↑	C	A	A	継続	↑	↑			●	【事業内容】 国の児童手当が子ども手当に移行したため、類似制度である(市)児童手当を廃止する。(市)児童扶養手当については、子どもの数が減少傾向にある中、適確な対象の把握に努める。
3 子育て応援特別手当事業	政策			56,871	21	0	1,248	58,140	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓				
4 子育て短期支援事業	政策		保護者が疾病等その他の身体上、環境上の理由で児童の養育が困難となった場合に、児童や母子を短期間施設へ保護する	94	27	0	1,234	1,355	有り	→	C	C	A	継続	→	→			●	【事業内容】 利用率の低迷から、平成22年度予算は前年度予算の1/3で計上した。しかし、当事業についての問合せはあり、ニーズは存在すると考えられるため、事業の廃止はできないものである。従って平成23年度以降のサービス量をさらに見直すこととする。
5 母子家庭等日常生活支援事業	政策		養育者が疾病等の理由により、一時的に児童の養育が困難となった場合、支援を受けることにより安心して生活を続けることができる	0	27	0	1,234	1,261	有り	→	C	C	A	継続	→	→			●	【事業内容】 利用率の低迷から、平成22年度予算は前年度予算の1/2で計上した。しかし、当事業についての問合せはあり、ニーズは存在すると考えられるため、事業の廃止はできないものである。従って平成23年度以降のサービス量をさらに見直すこととする。
6 母子生活支援施設措置事業	政策		配偶者のない女子及びその者の監護すべき児童を在所させて、保護するとともに、自立も促進のために支援する	4,885	34	12	1,628	6,559	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
7 徴収金事業	義務		扶養義務者から、負担能力に応じ、入居施設費の徴収を行う	0	28	0	1,303	1,331	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
8 母子家庭自立支援給付事業	政策		母の主体的な能力開発の取組みを支援することにより、母子家庭の母が自立することができる	1,338	63	11	1,591	3,003	有り	↑	C	A	A	継続	→	→			●	【事業内容】 現在、ニーズがある高等技術訓練促進給付金についても、支給できるよう要綱を整備する。
9 母子福祉推進事業	政策		母子家庭の児童が心身ともに健やかに育成されるためレクリエーションの集いを開催する。さまざまな行事計画たて、実施する	501	70	5	1,923	2,499	無し	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果  
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

⑤障害児への自立支援

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
障害児への自立支援	障害児は療育支援や統合保育での発達支援を受けている	12,995	3,016	95	24,199	40,305	市の母子通園施設への受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)	↑	↑	→				
							保育園の障害児受入待機児童数 *	人	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	障害児デイサービス事業	政策	障害児や発達に遅れのある子どもが適切な療育が受けられるよう、関係機関との連携を図りながら、療育・訓練を行う	12,995	3,016	95	24,199	40,305	有り	↑	A	B	A	継続	↑	↑				



# 施策評価(平成21年実施施策)の結果

## 健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆福祉課【担う柱:3障害者の生きがいと安心した生活の確保】

### ①障害者の社会参加への支援

☀:90%以上達成した    🌤:70%以上達成した    📈:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
障害者の社会参加への支援	障害者が生活しやすい社会環境が整備され、能力にあった就労・社会参加をしている	23,145	73	238	4,269	27,725	障害者の雇用率 *	%	1.46 (H18)	1.80	1.51	📈 (14.7%)	→	→	→	→	障害者の就労に対する相談体制の充実や福祉的就労の場を確保していく。		
							公共施設のバリアフリー化率 *	%	60.1 (H18)	↑	69.8	☀ (-)							
							就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数 *	人	不明 (H18)	61	13	📈 (21.3%)							

### 【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	心身障害者手帳交付事業	義務	身体障害者、知的障害者、精神障害者等の手帳申請受付、交付事業	0	42	0	2,265	2,307	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
2	心身障害者(児)福祉推進事業	政策	作品展、スポーツ大会を江南市心身障害者(児)連絡協議会へ委託し開催	403	0	4	0	407	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	心身障害者小規模授産施設管理運営事業	政策	心身障害者小規模授産施設の管理及び運営を指定管理者へ委託	22,142	12	229	595	22,978	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	職親委託事業	義務	知的障害者が職業訓練指導を受けるため職親へ事業を委託する	360	3	2	181	546	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
5	手話奉仕員養成講座委託事業	政策	手話奉仕員の養成講座を開催する	240	2	3	112	357	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
6	障害者計画及び障害福祉計画策定事業	義務	● 福祉サービス等の提供体制の方策や確保に関する事項を策定し、障害者の生活及び社会参加の支援などの取り組みを定める	0	14	0	1,116	1,130	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

# 施策評価(平成21年実施施策)の結果

## 健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

### ②障害者の日常生活への支援

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ↑ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
障害者の日常生活への支援	障害者は日常生活の支援を受け、安定した生活をしている	866,513	1,445	26,400	22,022	916,380	施設入所支援サービスの利用人数 *	人	94 (H18)	87	90	☀ (96.7%)	↑	↑	→	↑	利用者、保護者、事業所と連携を取りながら個々の状況を踏まえ支援に取り組む。		
							訪問系サービス(ホームヘルプ等)の利用人数 *	人	77 (H18)	89	78	☁ (87.6%)							

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	障害者手当等給付事業	義務	障害者等に対し、特別障害者手当等を支給する	167,973	21	5,431	1,135	174,560	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	障害者自立支援審査会事業	義務	障害程度区分の認定等のための調査や審査会での審査、判定を行う	2,856	56	13	2,768	5,693	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
3	障害者居宅生活支援事業	義務	障害者(児)が在宅で生活を送るために各種福祉サービスを利用するための費用等を助成する	185,211	748	11,286	10,088	207,333	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	タクシー基本料金助成事業	政策	● 障害者が外出時にタクシーを利用した場合、タクシー料金の一部を助成する	6,256	6	58	276	6,596	有り	→	B	A	A	継続	↑	↑				
5	障害者施設補助事業	政策	障害者施設の建設費や運営費に対する補助を行う	6,041	7	98	558	6,704	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
6	社会福祉施設等整備費補助事業	政策	● 社会福祉法人が、国、県、市の補助を受けながら施設整備を行う。	0	2	0	112	114	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	障害者施設訓練等支援事業	義務	障害者施設への入所、通所に要する費用を支給する	464,008	21	8,609	1,248	473,886	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
8	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」施設管理運営事業	政策	デイサービス施設の管理及び運営を指定管理者へ委託	27,813	344	844	1,116	30,117	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	障害者福祉相談事業	義務	障害者(児)に対する福祉相談を行う	299	194	11	2,496	3,000	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10	県事業申請等受託事務	義務	県が実施している各種福祉サービスの申請受付を行う	0	2	0	112	114	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
11	障害者自立支援システム運用事業	政策	障害福祉サービス利用者に係る事業所からの請求を愛知県国民健康保険団体連合会で審査支払事務を行うためのシステム運用	5,349	28	43	1,380	6,800	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12	障害福祉サービス費審査支払事業	政策	事業所からの障害福祉サービス費請求書を愛知県国民健康保険団体連合会にて審査後市へ請求がなされ、その請求に基づき支払を行う	601	5	6	207	819	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
13	成年後見制度利用支援事業	政策	成年後見制度の費用を負担することが困難な障害者に対し、費用を助成する	0	2	0	112	114	有り	→	C	B	B	継続	→	→		●	【業務手順】 地域福祉サービスセンター等と連携しニーズ把握に努める	
14	医療保護入院市長同意事務	義務	精神障害者を医療保護入院させるために市長同意書を作成する	0	2	0	69	71	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
15	原爆被爆者検診費助成事業	政策	原爆被爆者が長崎、広島において検診を受ける際の交通費等を助成する	106	7	1	345	459	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

# 施策評価(平成21年実施施策)の結果

## 健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆福祉課【担う柱:6地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保】

### ①被災者及び生活困窮者等への自立支援

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ⬆:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
被災者及び生活困窮者等への自立支援	生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している	922,081	673	2,164	38,897	963,815	生活保護世帯の自立した割合 *	%	13.5 (H18)	→	24.6	☀ (-)	→	→	→	→	生活困窮者が、年々増大することが予想される。そうしたニーズに対応できる相談体制が必要である。		

### 〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 災害援護事業	義務		災害により被災した市民等に対し、見舞金、災害弔慰金、災害障害見舞金の支給や災害援護資金の貸付を行う	232	14	11	726	983	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 生活保護事業	義務		保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。	897,139	510	2,133	29,537	929,319	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
3 生活保護システム導入事業	政策	●	生活保護システムのパッケージを導入し、給付状況、家族状況、健康状況など一元的に行い、国、県への報告、調査に活用する。	15,750	21	0	1,503	17,274	有り	→	B	A	A	新規	→	→				
4 法定外援護事業	政策		真に止むを得ない事情で生活保護法の適用除外の扶助を必要とする場合に扶助する。	109	63	1	3,318	3,491	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 中国残留邦人等生活支援事業	義務		中国残留邦人等が置かれている特別な事情により、老後の生活の安定を図る。	7,273	9	17	627	7,926	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6 住宅手当緊急特別措置事業	政策	●	2年以内に離職した者で、住居を喪失している者又は、喪失するおそれのある者に対し、住宅手当を支給する。	1,395	7	0	558	1,960	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7 行旅死亡(病)人取扱事業	義務		身元不明の調査・葬儀及び官報掲載の手続きを行う。	183	49	2	2,628	2,862	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果  
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②社会福祉関係団体等への育成支援

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
社会福祉関係団体等への育成支援	社会福祉関係団体などが地域の福祉活動を積極的に行っている	27,404	17,970	1,467	20,405	67,246	社会福祉関係の団体数、参加人数【団体数】*	団体	19(H18)	20	23	☀(115.0%)	→	→	→	→	地域社会の担い手となるべき各団体の会員を増やすため、活動内容等をPRしてゆく。		
							社会福祉関係の団体数、参加人数【参加人数】*	人	760(H18)	775	770	☀(99.4%)							
							市内の福祉関係のNPO団体数 *	団体	3(H18)	4	5	☀(125.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	社会福祉関係団体育成事業	政策	社会福祉関係団体の活動に対する助言や運営に対する補助金の交付する	26,426	2,549	1,453	3,061	33,489	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2	障害者団体育成事業	政策	障害者団体の活動に対する支援や助言等を行う	170	2,052	5	2,319	4,546	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
3	同和事業	政策	同和事業に関する説明会への出席をする	0	125	0	138	263	有り	→	C	A	A	継続	→	→			●	【事業内容】平成21年度については会議の開催はなかったが、今後も、県からの指導に基づき、周知、啓発に努める。	
4	日本赤十字社支援事業	義務	日本赤十字社の社資募集、献血、見舞品支給などの事業に関し市民が積極的に参加できるようにする	0	3,730	0	4,269	7,999	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
5	社会福祉協議会支援事業	政策	社会福祉協議会が実施する事業について、計画、推進方法などの指導と役務の支援を行う	0	6,217	0	6,958	13,175	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6	江南市平和祈念戦没者追悼式事業	政策	戦没者の追悼式を8月1日江南市民文化会館にて開催する	803	1,803	8	2,004	4,618	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
7	戦傷病者及び戦没者遺族援護事業	義務	戦傷病者の障害程度の変更、新規戦傷病者の認定申請の受付、特別弔慰金の支払の受付及び請求事務及び乗車券の交付を行う	0	1,244	0	1,380	2,624	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
8	軍人恩給事務事業	義務	恩給支給、賞状等の申請相談及び普通扶助料の申請の相談を行う	5	125	1	138	269	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
9	引揚者及び未帰還者等調査事業	義務	中国帰国者が住所地に定住しているかどうかを調査し国へ報告する	0	125	0	138	263	有り	→	B	B	A	継続	→	→					

施策評価(平成21年実施施策)の結果  
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

③民生委員活動等による生活支援

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善	
													成果の方向性	事業費	人員				地域資源
民生委員活動等による生活支援	生活困窮者や高齢者などは、民生委員等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている	2,825	3,458	20	6,515	12,818	民生委員の相談支援件数 *	件	2,103 (H18)	↑	2,178	☀ (-)	→	→	→	→	古知野第2地区の地区割りが大きいため、22年度改選時において分割を行う。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 女性保護事業	義務		女性やDV被害者に対する相談の実施	0	1,865	0	2,075	3,940	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 民生委員事業	政策		研修・会議等の実施により、民生委員活動の充実・強化を図る。	1,997	933	19	1,461	4,410	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 民生委員推薦会事業	義務		民生委員推薦会を開催し、候補者に関する資料を作成する。	69	622	1	1,116	1,808	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4 地域自殺対策事業	政策		自殺やうつ病等の正しい知識の普及啓発	759	38	0	1,863	2,660	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				



施策評価(平成21年実施施策)の結果  
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

④集会及び学習等の場の提供

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
集会及び学習等の場の提供	地域住民が地域福祉活動や学習活動を積極的に行っている	21,970	1,865	1,791	2,417	28,043	市の学習等供用施設の利用者数 *	人	121,286(H18)	124,000	129,458	☀️ (104.4%)	→	→	→	→	市民が利用しやすい環境を図っていく。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	学習等供用施設管理運営事業	政策	学習等供用施設の維持管理及び施設の運営により、利用者の学習等の場を提供する	21,970	1,865	1,791	2,417	28,043	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

# 施策評価(平成21年実施施策)の結果

## 健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆健康づくり課【担う柱:4健康な生活の確保】

①健康の増進・保持

☀:90%以上達成した    🌤:70%以上達成した    📌:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
健康の増進・保持	自らが疾病予防に取り組んでいる	217,528	2,054	1,572	27,738	248,892	健康診査受診率 *	%	67.7 (H19)	70.0	-	-	→	→	→	→	広報や通知案内等の内容を市民により分かりやすく伝える視点で作成し、健康コラム等で広く正しい知識を伝えていくことで受診行動につなげていく。		
							運動習慣のある市民の割合【男】 *	%	16.4 (H14)	23.4	-	-							
							運動習慣のある市民の割合【女】 *	%	14.0 (H14)	20.6	-	-							
							健康フェスティバル参加者数 *	人	1,600 (H18)	2,000	2,204	☀ (110.2%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	健康管理事業	義務	がん検診、骨粗しょう症検診、節目年齢歯科健康診査を実施する。健康の自己管理のために、各検診時に健康手帳を発行する。	161,360	520	1,298	7,098	170,276	有り	→	B	B	B	継続	→	→					
2	後期高齢者等健康診査事業	義務	● 75歳以上の後期高齢者及び医療保険未加入の生活保護受給者等を対象に健康診査を実施する	39,786	312	122	4,196	44,416	有り	→	B	B	B	継続	→	→					
3	節目年齢歯科健康診査事業	政策	● 節目年齢歯科健康診査の対象者を拡充して実施する。	5,652	26	52	345	6,075	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
4	成人保健事業	政策	生活習慣病などを予防するために、健康教育や健康相談、家庭訪問を実施する。	2,385	520	22	6,985	9,912	有り	→	B	B	B	継続	→	→					
5	介護予防事業	義務	元気アップ教室(運動器の機能向上)、高齢者食生活改善教室(栄養改善)、高齢者口腔ケア教室(口腔機能向上)を実施する。	595	182	6	2,442	3,225	有り	→	B	B	B	継続	→	→					
6	食生活改善事業	政策	食生活改善ボランティアとともに、食生活改善普及講座、食生活改善学習会、親と子の栄養教室を実施する。	961	208	9	2,762	3,940	有り	→	B	B	B	継続	→	→					
7	健康推進事業	政策	健康フェスティバルの開催。ウォーキング運動及び健康の道の普及。尾北歯科医師会と、歯の健康表彰及び歯の健康センターを実施する。	6,789	234	63	3,210	10,296	有り	→	A	B	B	継続	→	→					
8	学生教育・実習事業	政策	保健師学生、看護学生、福祉科高校生の実習指導及び、小中学生の総合学習指導を実施する。	0	52	0	700	752	有り	→	B	B	B	継続	→	→					

施策評価(平成21年実施施策)の結果  
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②感染症予防

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
感染症予防	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している	117,510	1,196	1,024	14,650	134,380	予防接種(三種混合)接種率 *	%	89.4(H18)	100.0	95.0	☀ (95.0%)	↑	↑	→	→	予防接種については、必要性や副反応についての説明及び個別通知を実施する。集団で実施しているMR3期を個別接種へ移行する。季節性インフルエンザの実施時期等を1か月早め10月からにする。感染症予防に関する情報を広報等で普及する。ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がんワクチン接種の助成を検討する。	●	
							予防接種(BCG)接種率 *	%	98.1(H18)	100.0	99.5	☀ (99.5%)							
							狂犬病予防注射接種率 *	%	83.6(H18)	100.0	84.5	☁ (84.5%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針					
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容		
1 予防接種事業	義務	●	BCG、ポリオ、DPT、MR、DT2期、日本脳炎、インフルエンザを実施する。個別通知で勧奨	111,835	676	1,013	9,044	122,568	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●					
2 感染症予防・対策事業	義務		結核健康診断を実施、感染症に関する情報提供と衛生思想の普及と食中毒警報等の連絡	1,126	260	11	3,536	4,933	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
3 動物保護・管理事業	義務		登録:犬の飼い主の申請と鑑札交付、注射:個別通知し注射済票の交付、データ管理 避妊等補助金の受付、捕獲、保護	4,549	260	0	2,070	6,879	有り	→	B	A	A	継続	→	→						

施策評価(平成21年実施施策)の結果  
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

③母子保健

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ↑ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
母子保健	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子共に健康に暮らしている	88,547	2,962	711	39,915	132,135	妊婦健康診査の受診率 *	%	95.3 (H18)	100.0	97.0	☀ (97.0%)	→	→	→	母子手帳交付時に妊産婦健康診査の必要性を知らせ、受診を勧奨する。また、乳幼児健康診査未受診者に対し、はがき、電話等により受診勧奨していく。			
							乳幼児健康診査(4か月児健康診査)の受診率 *	%	98.5 (H18)	100.0	97.7	↑ (0.0%)							

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	母子健康管理事業	義務	医療機関委託による妊産婦・乳児健康診査を実施する。保健センターにおいて母子健康手帳の交付及び乳幼児健康診査を実施する。	80,467	1,559	589	20,965	103,580	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
2	母子保健事業	政策	妊産婦を対象とした教室や、親と子の健康、栄養、歯科、子育て支援に関する健康教育や育児相談、家庭訪問を実施する。	8,080	1,403	122	18,950	28,555	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果  
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

④医療体制の整備

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
医療体制の整備	市民が安心して医療を受けている	269,426	2,087	2,314	13,572	287,399	かかりつけ医をもっている市民の割合 *	%	56.2 (H19)	58.0	-	-	→	→	→	→	在宅当番医制は、医薬分業等の医療環境の変化や当番医の所在が分かりにくいなどの問題があることから、平成22年度から在宅当番医制を廃止し、休日急病診療所の診療時間を延長し、休日の夜間診療を検討する。		●
							病院等の医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合 *	%	49.3 (H18)	51.0	-	-							
							休日急病診療所の受診者数	人	2,138 (H20)	2,200	2,538	☀ (115.4%)							
							救急搬送件数	件	4,000 (H20)	4,000	3,868	☀ (103.4%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 休日急病診療所管理・運営事業	政策		休日急病診療所の管理・運営を行う。	48,304	487	242	3,266	52,299	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		●		
2 地域医療推進支援事業	政策		第2次救急医療機関及び小児救急医療に対する支援	50,087	695	156	4,727	55,665	有り	→	A	A	A	継続	→	→		●		
3 江南厚生病院建設費補助事業	政策	●	医療法第31条に基づく公的医療機関に支援することにより、充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受けることができる。	123,318	70	1,130	345	124,863	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4 尾北看護専門学校(全日制)運営費補助事業	政策	●	3市2町(犬山市、岩倉市、江南市、扶桑町、大口町)が看護師育成の支援をすることにより、地域住民が安心して医療を受けることができる。	5,693	70	53	558	6,374	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 保健センター維持・管理事業	政策		保健センター施設の維持・管理を行う。	42,024	765	733	4,676	48,198	有り	→	A	A	A	継続	→	→				



# 施策評価(平成21年実施施策)の結果

## 健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

◆保険年金課【担う柱:5保険年金制度の健全な運営】

①医療保険の健全運営

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ⬆:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
医療保険の健全運営	医療保険制度が健全に運営され、市民が安心して医療を受けている	#####	3,833	856,612	109,900	12,729,821	国民健康保険給付実施率 *	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	☀ (100.0%)	→	↑	→	国民健康保険の給付については、新たな制度改正に対し、的確に対応していく。特定健康診査については、引き続き実施期間、実施方法などの見直しを順次行い、受診率の向上を目指す。県制度の補助対象の見直しに併せて子ども医療など受給対象者の拡大を検討する。国民健康保険税の収納については、制度理解への啓発、口座振替の勧奨などにより、引き続き収納率の向上を図る。高齢者の方々の医療を確保するため、後期高齢者医療制度の啓発及びきめ細かな納付相談を行う。		
							特定健康診査実施率 *	%	— (H)	47.0	45.46	☀ (96.7%)						
							福祉医療費助成実施率 *	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	☀ (100.0%)						
							後期高齢者医療給付実施率 *	%	— (H)	100.0	100.0	☀ (100.0%)						
							国民健康保険税現年課税分収納率	%	91.7 (H18)	92.0	89.3	⬆ (0.0%)						
							後期高齢者医療保険料納付率	%	— (H-)	98.0	99.0	☀ (101.0%)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	保険資格異動事業	義務	被保険者からの届出を受け、異動処理を行う。実地による居住調査、社保加入の調査など国保加入の適正化を図る。	0	154	0	8,185	8,339	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	保険税賦課事業	義務	資格異動、所得更正及び資産更正により、保険税を適正に賦課する。そのため所得の不明なものは調査し、減免、軽減を適用する。	5,732	238	53	12,788	18,811	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	収納対策事業	義務	国保税の滞納世帯へ戸別訪問を実施し、理解を求め収納率の向上を図る。未納者に対し督促状を発送する。納税相談を行う。	4,696	28	44	1,434	6,202	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	コンビニ収納事務処理事業	政策	● 国民健康保険税の納付書をコンビニエンスストアでも納付できるバーコード付きに変更する。	532	14	5	690	1,241	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5	保険推進事業	政策	● 財源の安定的確保のため、繰入金を繰り入れる。制度の理解を深めるため「国保のしおり」を配布する。市広報でも啓発を図る。	547,120	730	3,900	5,968	557,718	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	共同電算処理事業	政策	● 国保連合会に診療報酬支払事務、レセプト点検による過誤調整、再審査などの医療事務を委託するとともに、医療実績情報を受ける。	8,856	126	82	6,759	15,823	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7	運営協議会事務事業	義務	● 国民健康保険運営協議会の運営に必要な諮問議案の作成、開催通知等委員の質疑への対応、議事録の作成を行う。	63	28	1	1,834	1,926	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8	保険給付事業	義務	● 疾病、負傷に対する給付を、医療機関での現物給付、窓口での償還払いにより行う。また、出産育児一時金、葬祭費を支給する。	8,915,628	210	792,310	11,186	9,719,334	有り	→	A	A	A	継続	→	↑				
9	高額療養費システム導入事業	政策	● 高額療養費及び高額医療・介護合算のデータ蓄積、支給額の計算、支給に関する帳票の出力	2,167	28	20	1,380	3,595	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10	医療費通知事業	政策	● 受診医療機関名、日数、費用額等を受診のあった世帯毎に年6回(偶数月)通知する。	4,293	14	40	690	5,037	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11	保健事業	政策	● 人間ドック、肺がん検査、脳検査の助成事業。健康づくり意識啓発事業としてエイズ等の健康関連パンフレットの購入・配布。	26,085	28	239	1,434	27,786	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
12	特定健康診査・特定保健指導事業	公共	● 40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。	130,430	126	1,157	7,403	139,116	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
13	福祉医療費助成事業	義務	● 障害者、精神障害者及び母子家庭等の対象者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。	424,741	889	8,285	14,718	448,633	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
14	子ども医療費助成事業	義務	● 通院は小学1年まで、入院は中学卒業までの医療費を助成する。	250,756	161	882	8,388	260,187	有り	→	B	A	A	継続	→	↑				
15	老人保健医療費給付支給事業	義務	● 受給資格者に医療受給者証を交付することにより、医療費の一部を給付。補装具などは償還払いの方法により支給することができる。	27,956	667	13	3,107	31,743	有り	↓	B	A	A	継続	→	→				
16	後期高齢者医療支援事業	義務	● 後期高齢者医療に要する経費を負担する	1,410,421	392	49,581	23,936	1,484,330	有り	→	B	B	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果  
健康福祉部【担う分野:Ⅱ 健康、福祉分野】

②国民年金の促進

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ↑ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針								
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善		
														事業費	人員	地域資源					
国民年金の促進	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている	1,080	759	0	17,428	19,267	国民年金保険料納付率 *	%	69.4 (H18)	↑	64.0	↑ (-)	→	→	→				保険料納付督促や制度の周知に関する広報活動や免除申請の受付等の事務を継続して実施し、年金事務所と協力連携して保険料納付率の向上に継続して取り組む。		

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	年金異動処理事業	義務	年金加入、異動届について説明・受付し資格取得・喪失および住所変更等の手続き事務処理を行い社会保険事務所へ進達する。	142	291	0	4,836	5,269	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2	年金保険料納付事業	義務	年金の異動・変更届出時に納付督促、口座振替、前納促進。納付困難者の免除申請等の受理、事務処理。免除申請等の勧奨もする。	919	243	0	4,921	6,083	有り	→	B	A	B	継続	→	→					
3	年金給付事業	義務	高齢・障害・遺族基礎、死亡、未支給の裁定請求届出受付事務処理等。	9	88	0	3,166	3,263	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4	年金推進事業	義務	公的年金制度を正しく理解していただくため、広報紙等により周知を図る。	8	20	0	880	908	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
5	年金相談事業	義務	納付困難者には、申請免除等の説明し年金受給につながる制度の周知をする。	2	117	0	3,625	3,744	有り	→	B	A	A	継続	→	→					